

マネーライフに 役立つ日経紙面!

専門記者による相続対策・節税に関する解説記事が、あなたのマネーライフに役立ちます。

暮らしに役立つマネー情報でゆとりライフを!

日経なら相続対策やマネー情報も充実

相続税の基礎控除額が、現在の「5000万円+1000万円×法定相続人の人数」から、来年1月には、「3000万円+600万円×法定相続人の人数」と4割縮小します。7月1日に国税庁が公表した2014年の路線価では、大都市圏だけでなく、金沢や広島など地方の中核都市でも地価の上昇が見られます。路線価は相続や贈与の際の税額計算に使われるので、路線価の上昇と相続税増税の影響で、課税対象が拡大することが予想されます。そのため、生前贈与や評価減の特例措置など、相続税節税に関心が高まっています。

M&I(マネー&インベストメント)面

毎週、水曜日、土曜日に掲載。

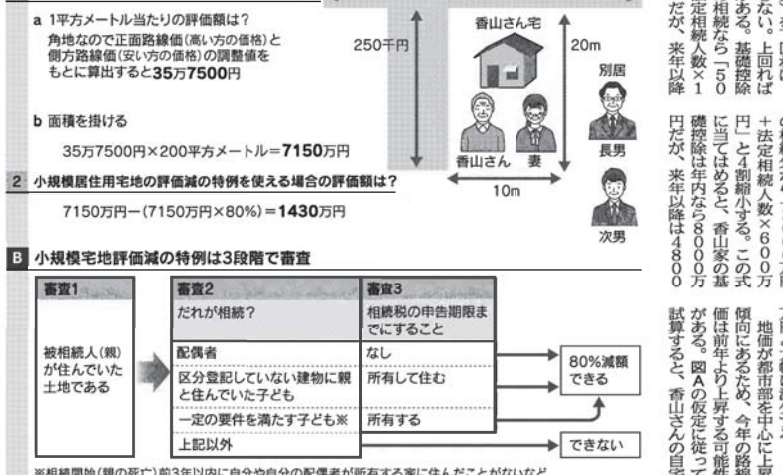
水曜日は「マネー計画」。投資や節税、年金や社会保障の最新トレンドを紹介。相続や不動産売買に絡むコラム「もしもの法務」も好評連載中。土曜日は「あなたと家族のお金、はじめの一步」をコンセプトに、分かりやすい資産形成の情報をたっぷりお届けしています。

路線価、相続増税で注目

国税庁は7月、相続税を算出する基準となる「路線価」を公表する。2015年から相続税増税で都市部に自宅を持つ層で新たに税負担を担う人が出ることがある。路線価で自宅の評価額を把握し、評価額を大幅に減らせる「小規模居住用宅地の評価減の特例」を利用できるかどうかがチェックポイントになる。

東京都に住む、公的年金で暮らす香山義光さん(仮名、75)は最近「路線価」が気になる。15年からの相続税増税を控え、自分に1万1千坪の自宅を相続はかるのか、左知っておきたいからだ。

香山さんは敷地約2000平方メートル、約10坪の自宅のほか、預貯金が約3000万円ある。家族は妻、長男、次男。子どもは2人とも既婚で長男は持ち家があるが、次男は賃貸で暮らしている。香山さんが亡くなった場合、相続税がかかるか検証してみよう。



路線価は7月、相続税を算出する基準となる「路線価」を公表する。2015年から相続税増税で都市部に自宅を持つ層で新たに税負担を担う人が出ることがある。路線価で自宅の評価額を把握し、評価額を大幅に減らせる「小規模居住用宅地の評価減の特例」を利用できるかどうかがチェックポイントになる。

「8割減特例」適用なら節税

3つの条件チェック
たゞしは小規模居住用宅地の評価減の特例(評価減)が使えれば300平方メートル以降は300平方メートルまで評価額を80%減らすことができる。香山さんの場合は1430万円まで減らせるので、相続税は約286万円になる。相続税の申告期限までにすること、配偶者、区分登記していない建物に親と住んでいた子ども、一定の要件を満たす子ども、上記以外、所有して住む、所有する、80%減額できる、できない。

また、妻が死亡したと想定し、二次相続が必要と高橋氏は語る。香山さんのケースでは、長男が相続人となり、次男が相続人となる場合、持ち家があるため評価減はできない。持ち家のない次男が全部相続すれば評価減を受けられるが、長男が納付できない可能性がある。相続税はから争うのが親にとっても本意ではないだろう。親の存命中に兄弟で遺産分割については話し合っておくのが適切だ。

相続税の申告期限までにすること、配偶者、区分登記していない建物に親と住んでいた子ども、一定の要件を満たす子ども、上記以外、所有して住む、所有する、80%減額できる、できない。

2014年6月25日(水)日本経済新聞朝刊

日経の読み方 紙上講座

第4回 経済ドラマの「タテ」と「ヨコ」

前回の読み方講座では、日経はドラマ(ニュース)にビジネス視点のスポットライトを当てているとお伝えしました。今回はもう少しその「ドラマ」について考えてみましょう。

「タテ」と「ヨコ」に展開する経済ドラマ

経済ニュースは連続ドラマのようにつながっていくと第2回の講座でお伝えしました。ドラマのストーリー展開には「タテ」と「ヨコ」があります。「タテ」とは前年比や前期比といった「時系列」の変化のこと。どのくらい増減があったのか、また、その原因は何なのかというストーリーです。例えば、GDPの推移や物価指数などについて書かれた経済指標のニュース。その記事には変化の背景(「なぜ、そうなったのか?」という理由)が書かれています。毎週月曜日の「景気指標面」でタテの展開

を確認してみましょう。その変化から、今後の動きや景気変化の兆しを読み取ることができます。

思わぬ「ヨコ」への展開に注目!

では「ヨコ」の変化とはなんですか。例えば、ネット通販など通信販売の売上げ好調にともない、運輸業界やダンボールメーカーの業績もアップ。このように、経済ドラマは予想外の展開を見ることがあります。その動きを追いかけたのが、4月から始まった「消費Biz面」です。また、昨年来の米連邦公開市場委員会(FOMC)による

量的金融緩和縮小は、新興国の通貨下落や世界の株式市場の反落を招きました。東京市場も株価が乱高下するなど、その影響はわが国にも及びました。経済がグローバル化することで、ヨコの変化は広範囲に広がります。

経済ドラマのヨコの変化は、「風が吹けば桶屋が儲かる」の例えのように、思わぬところに現れます。一見何の脈絡もないドラマの展開のようですが、そこには必ず因果関係が存在するのです。日経の紙面には、ドラマの展開を読み解くヒントがあります。

続きは次号で!